

第3回 2000年調査

幹線旅客流動の実態

幹線旅客流動データの利用案内



国土交通省

● ● ● はじめに ● ● ●

『全国幹線旅客純流動調査』は、全国の幹線交通を利用した旅客流動を把握するための調査です。この調査は、従来の交通機関ごとに別々に行われる流動調査ではなく、それらを統合し、旅行する個人に着目し、旅行の真の出発地と目的地や、移動目的とともに、交通機関の乗り継ぎ状況を含めた旅行行動の全体像を捉えたものです。

我が国では、平成2年に初めて『全国幹線旅客純流動調査』が行われ、その後、平成7年に第2回、そして平成12年に第3回調査を実施して、幹線旅客純流動データ、純流動表を作成しました。この調査結果により幹線旅客流動の実態が様々な視点から明らかになるとともに、作成された都道府県間の流動データは、官公庁、地方自治体及び研究機関等多方面で、流動実態の把握・分析、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設整備計画などの基礎となる分析に様々な観点から利用されています。

調査の実施に当たっては、森地茂東京大学大学院教授を委員長とする委員会のご指導を賜りました。

この小冊子は、第3回調査結果を中心に、調査結果を広く活用して頂けるよう、様々な視点からの分析例を紹介しています。

本調査結果が、実務や研究に大いに活用され、より合理的で効率的な公共投資や政策立案に役立つことを期待しています。

平成15年3月

全国幹線旅客純流動調査とは

既存の航空、鉄道、自動車の調査結果と補足として実施した幹線旅客船、幹線バスの調査結果を統合・重複処理することによって、交通機関の乗り継ぎ情報も含めた総合的な幹線旅客純流動データを整備する調査です。

『全国幹線旅客純流動調査』では、既存の調査結果として、次の3つのデータを活用しています。

航空利用者……………「航空旅客動態調査」
鉄道利用者……………「幹線鉄道旅客流動調査」
自動車利用者……………「全国道路交通情勢調査」

これらのデータを補足するために、

幹線旅客船利用者……………「幹線フェリー・幹線旅客船旅客流動調査」
幹線バス利用者……………「幹線バス旅客流動調査」

をおこない、5つのデータを用い、年間等への拡大処理や複数の交通機関を乗り継ぐ利用者の調整をおこなう重複処理をおこない、幹線旅客純流動データを整備しています。

調査結果は、総合的な交通計画立案のための基礎データとして活用できるほか、経年比較により、新たな交通機関の整備による旅客流動の変化や効果についての分析を可能とします。

『全国幹線旅客純流動調査』の結果を用いることにより、

旅客流動を真の出発地、真の目的地で捉えることができる
旅客流動を居住地から旅行先への流動として捉えることができる
移動目的別(仕事、観光、私用・帰省、その他)の流動を捉えることができる
幹線交通機関の利用経路や乗り継ぎ状況が把握できる
幹線交通機関へのアクセス実態が把握できる
旅行者の性別、年齢等が把握できる
平成2年、7年、12年の時系列で動向を把握できる

など、総合的な交通計画立案の基礎データとして活用できます。

幹線旅客流動とは

全国幹線旅客純流動調査では、『幹線旅客流動』を、『通勤・通学以外の目的で、航空、新幹線等特急列車あるいは高速バス等を利用し、日常生活圏を越える国内旅客流動』としています。

この『幹線旅客流動』は、次の3つの特性を持つ国内旅客流動を対象としたものです。

航空、新幹線等特急列車あるいは高速バス等といった幹線交通機関を利用した旅客流動です。
この『幹線交通機関』とは、次の交通機関で日常生活圏を越えて利用されている交通機関です。

航空	:国内定期航空路線
鉄道	:新幹線、ＪＲ特急列車及び一部長距離民鉄線
幹線旅客船	:フェリーを含む航路
幹線バス	:都市間バス、高速バス
自動車	:自家用乗用車、タクシー等

なお、異なる交通機関を乗り継いだ場合は、!航空、"鉄道、#幹線旅客船、\$幹線バス、%自動車の順で代表交通機関としています。

通勤・通学目的を除く旅客流動です。

通勤・通学とその帰宅を除く旅客流動を対象としており、
主たる移動目的は、出張等の仕事、観光、私用・帰省です。

日常生活圏を越える旅客流動です。

日常生活圏は、各都道府県の単位を基本とし、
首都圏、中京圏、近畿圏については1つの日常生活圏としています。なお、北海道については4つの圏域に区分しています。

首都圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

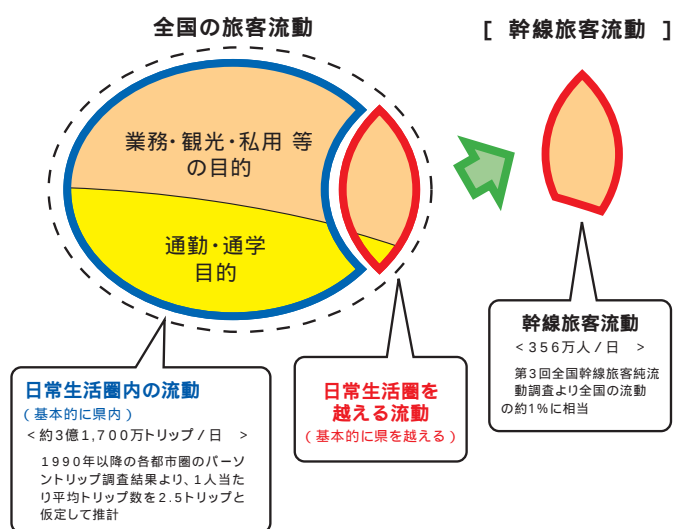
中京圏：愛知県、岐阜県、三重県

近畿圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

北海道：道央、道北、道東、道南に区分

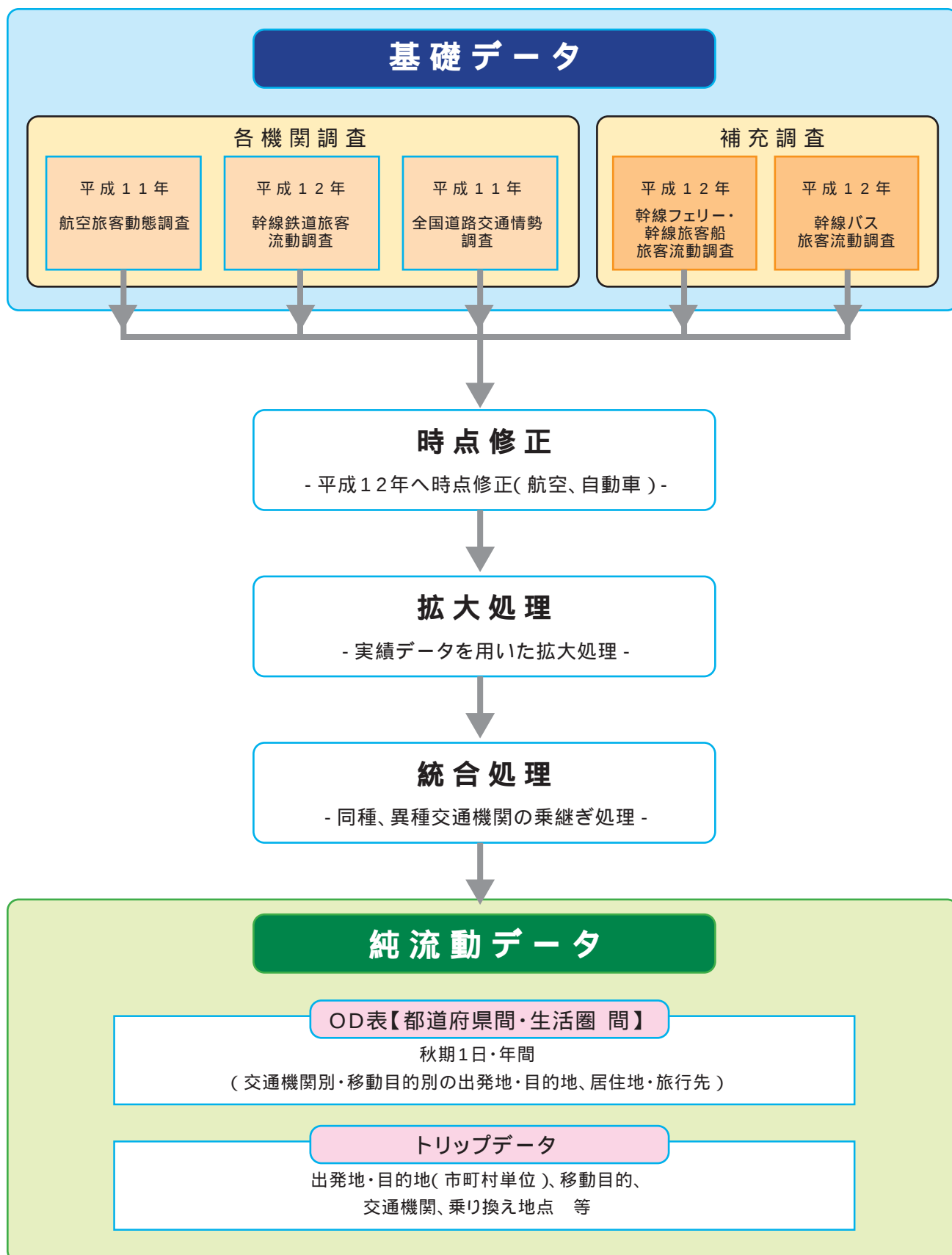
なお、本冊子に記載の旅客数は、平成12年秋期1日(平日)の値です。また、今回整備された『第3回幹線旅客純流動データ』は、次の年次を対象としています。

[対象年次]平成12年度



幹線旅客純流動データの作成方法

幹線旅客純流動データは、下記の5つの基礎データを拡大・統合することにより作成しています。



生活圏:全国を207ゾーンに区分したもの。

基礎データ

各機関調査	航空旅客動態調査	平成11年10月実施(2年間隔) [実績: 26万人/日 抽出: 15.1万人/日(58%)]
	幹線鉄道旅客流動調査	平成12年10月実施(5年間隔) [実績: 83万人/日 抽出: 4.9万人/日(6%)]
	全国道路交通情勢調査	平成11年10月実施(5年間隔) [実績: 251万人/日 抽出: 18.7万人/日(8%)]
補充調査	幹線フェリー・幹線旅客船 旅客流動調査	平成12年10月実施(5年間隔) [実績: 2.6万人/日 抽出: 0.5万人/日(19%)]
	幹線バス旅客流動調査	平成12年10月実施(5年間隔) [実績: 10万人/日 抽出: 2.1万人/日(21%)]

注)実績、抽出(サンプル数)は、全国幹線旅客純流動調査で対象とする流動、サンプル数

< 時点修正とは >

今回、整備に用いた5つの基礎データの内、「航空旅客動態調査」、「全国道路交通情勢調査」は平成11年に実施されているため、幹線旅客純流動データの整備年次である平成12年度へ時点修正をおこなっています。

< 拡大処理とは >

各基礎データの回収率等を考慮し、平成12年の秋期1日(平日)、平成12年度の輸送実績へ拡大処理をおこなっています。

< 統合処理とは >

航空での乗り継ぎ利用者や、新幹線と航空等を乗り継いだ利用者を対象に、同種・異種交通機関の乗り継ぎ処理をおこなって整備しています。